



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション (氏名) 塩路 信也 TEL 06-6452-2101
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	607,639	△4.8	56,491	△33.7	58,436	△31.4	31,066	△44.3
23年3月期	638,556	6.1	85,245	52.0	85,143	44.7	55,743	48.4

(注) 包括利益 24年3月期 32,345百万円 (△30.8%) 23年3月期 46,766百万円 (20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	188.90	188.60	7.3	8.9	9.3
23年3月期	337.36	336.73	13.9	13.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △369百万円 23年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	651,908	435,935	66.5	2,635.91
23年3月期	653,961	419,673	63.9	2,540.30

(参考) 自己資本 24年3月期 433,541百万円 23年3月期 417,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	58,492	△37,064	△23,978	145,712
23年3月期	97,060	△32,041	△23,359	148,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	14,786	26.7	3.7
24年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,447	52.9	3.9
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		32.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	327,000	3.9	35,000	△3.5	35,000	△4.5	24,700	10.8	150.19
通期	660,000	8.6	71,000	25.7	71,000	21.5	50,000	60.9	304.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）NITTO DENKO (SHANGHAI) ELECTRO-ENERGY CO., LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	173,758,428株	23年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,283,365株	23年3月期	9,365,688株
③ 期中平均株式数	24年3月期	164,460,948株	23年3月期	165,235,283株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	428,759	△5.6	32,699	△42.9	40,541	△36.9	20,031	△52.2
23年3月期	454,090	7.9	57,291	96.9	64,272	70.4	41,947	84.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	121.80	121.60
23年3月期	253.86	253.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	513,820	317,312	61.6	1,923.39
23年3月期	523,574	313,790	59.8	1,903.63

（参考）自己資本 24年3月期 316,349百万円 23年3月期 312,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当事業年度の概要

業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、国内では東日本大震災の影響による悪化から回復の傾向が見られたものの、急激な円高により厳しい状況で推移しました。一方、海外では欧州財政危機の影響により、中国など新興国の景気にも緩やかな減速が見られました。また、米国では個人消費が持ち直したものの、年度後半に入りタイ国の洪水の影響による景気減速が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループでは今年度を新たな成長に向けて「挑む年」として新製品や新ビジネスモデルの創出など新しい価値の創造を目指して対応しました。市場成長の著しいスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPC向けに液晶表示用材料やインダストリアルテープの拡販に注力しました。また、経営資源を将来の成長分野であるグリーン・クリーン・ファイン（環境・エネルギー・ライフサイエンス）へ集中的に投下し、新しい事業創出を図りたいとの考えから半導体封止材料の一部事業を日立化成工業株式会社へ譲渡することで基本合意しました。しかしながら年度前半における自動車生産台数の減少やエレクトロニクス業界向け製品の需要減速と価格低下、および円高の影響を打ち返すには至りませんでした。

以上の結果、売上高は前年度と比較し4.8%減（以下の比較はこれに同じ）の607,639百万円に、営業利益は33.7%減の56,491百万円となりました。経常利益は、31.4%減の58,436百万円、当期純利益は44.3%減の31,066百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

自動車業界向けは東日本大震災による生産台数減少の影響を受けましたが、その後回復し堅調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンやタブレットPCに使われるカスタム性の強い両面粘着テープは好調でした。一方で、液晶パネルに使用される光学用保護フィルムや電子部品に使用される製造工程用、あるいは出荷用テープは、需要減速と競争環境の激化により低調に推移しました。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品なども市場需要は回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は263,152百万円（6.7%減）、営業利益は14,133百万円（48.9%減）となりました。

（オプトロニクス）

液晶表示用材料は、液晶テレビの需要が日米欧で低調に推移したことに加え、スマートフォンやタブレットPCの需要も年度後半に調整色を強めたため、光学フィルムや透明導電性フィルムが弱含みの推移となりました。半導体用材料とプロセス材料は、半導体市況の影響を受けて低調に推移しました。プリント回路は、タイ国の洪水の影響でHDD（ハード・ディスク・ドライブ）向けの需要が年度後半は低調でした。

以上の結果、売上高は349,379百万円（3.8%減）、営業利益は41,904百万円（28.6%減）となりました。

（メディカル&メンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、国内生産拠点が震災影響から完全に復旧し、国内市場向け経皮吸収型テープ製剤の需要回復に追随することができました。米国市場ではグループ会社の経皮吸収型テープ製剤の生産を部分的に再開したものの、厳しい状況の継続が見込まれたため、同米国グループ会社を3月末にカナダの医薬品会社アポテックス社に譲渡しました。メンブレン（高分子分離膜）は、国内の一般工業用は堅調に推移しましたが、海外の海水淡水化プロジェクト案件の延期や規模縮小があったことに加え、中国・インドなどこれまで需要を牽引してきた新興国向けが年度後半に在庫調整を行ったため全体としては低調に推移しました。

以上の結果、売上高は33,444百万円（2.9%減）、営業損失は2,476百万円となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位:百万円 比率:%)

		10年度	11年度		増減額
		売上高	売上高	前年同期比	
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	テープ・部材加工等	282,098	263,152	93.3	△18,945
	営業利益	27,668	14,133	51.1	△13,535
オ プ ト ロ ニ ク ス	液晶表示用材料	284,900	281,949	99.0	△2,950
	半導体用材料	14,911	11,720	78.6	△3,191
	プリント回路	50,055	43,855	87.6	△6,199
	プロセス材料	13,491	11,854	87.9	△1,637
	計	363,358	349,379	96.2	△13,979
	営業利益	58,718	41,904	71.4	△16,814
メ デ& イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	16,158	16,869	104.4	710
	メンブレン	18,288	16,575	90.6	△1,712
	計	34,447	33,444	97.1	△1,002
	営業利益	△1,624	△2,476	—	△852
全 社 ・ 消 去	売上高	△41,347	△38,337	—	3,010
	営業利益	482	2,930	607.8	2,448
合 計	売上高	638,556	607,639	95.2	△30,916
	営業利益	85,245	56,491	66.3	△28,753

2. 次期の見通し

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の経済見通しは、欧州債務問題の長期化、先進国における財政問題の深刻化、原油価格の高騰等の景気下押しリスクがある一方で、新興国の経済は成長することが期待されます。

このような状況下、当社グループ関連市場における見通しは、以下の通りと想定しております。

インダストリアルテープにおいては、自動車業界向け製品が東日本大震災やタイ国の洪水影響からの回復により順調に推移するとともに、エレクトロニクス業界向け製品も堅調に推移する見込みです。

オプトロニクスにおいては、情報機能材料が引き続きスマートフォンやタブレットPCでの需要増加が見込まれることなどにより、セグメント全体では堅調に推移する見通しです。

メディカル&メンブレンにおいては、対象市場に成長が見込まれるため参入企業が増加し、更なる競争環境の激化が予想されます。しかしながら、当社グループ固有の技術を活かせる分野への絞り込みを行うことなどにより、セグメント全体では収益力が改善していくと想定しております。

当社グループの通期業績につきましては、以下の通りといたしました。なお、この業績見通しは、為替レート1米ドル=80円を前提として

売上高	660,000百万円	(8.6%増)
営業利益	71,000百万円	(25.7%増)
経常利益	71,000百万円	(21.5%増)
当期純利益	50,000百万円	(60.9%増) を見込んでおります。

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は145,712百万円となり、前連結会計年度末より2,576百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は58,492百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益49,848百万円、減価償却費36,806百万円および法人税等の支払額33,106百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は37,064百万円となりました。

これは主に、定期預金の増加額1,390百万円、固定資産の取得による支出35,249百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は23,978百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7,954百万円、配当金の支払額16,443百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	64.1	61.9	63.9	66.5
時価ベースの自己資本比率（％）	59.8	96.8	110.9	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	0.7	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.5	67.4	90.4	61.2

（注） 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率（％）

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）

キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

なお、当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき50円とし、年間の配当金は前期より10円増額の年間100円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して、当期と同額の年間100円を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念として掲げ、お客様に新しい価値を提供し続けることにより、企業価値の増大を図ってまいります。

経営戦略としては「グローバルニッチトップ戦略（成長するマーケットを選択し、固有の差別化技術を活かせるニッチな分野を対象にして、世界No.1シェアを獲得する）」を基本におき、世界中のお客様に最高の品質とサービスを提供します。

また、事業の遂行にあたっては、「オープン・フェア・ベスト」、すなわちオープンに情報を共有し、フェアに判断し、決まったことに対してベストを尽くすことを行動の原点とし「健全で透明な経営」の推進に努めます。

このような方針のもと、当社グループは、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、人々の暮らしと産業の未来に貢献し、将来にわたり成長し続ける企業を実現することで、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を最終年度とする中期経営計画「Team-NITTO “Creation 2012”」に取り組んでおります。この計画で策定した平成24年度の業績目標は、想定を上回る急激な円高の進行、東日本大震災およびタイ国の大洪水などに起因する産業構造変化の影響を受け、その達成には遅れが生じております。しかしながら、平成24年度もこの計画の基本コンセプトである“「事業の成長」、「質の向上」、「人財の成長」でグローバルな成長を図る”に基づき、将来の成長に向けた基盤の構築に取り組むことで、次期の中期経営計画につなげてまいります。

① 事業の成長

現行事業を強化・進化させていくとともに、これから当社グループがお客様や市場に提供する価値として掲げるグリーン（環境関連）、クリーン（新エネルギー関連）、ファイン（メディカル・ライフサイエンス関連）の領域において、グループの経営資源を幅広く活用、融合させ、将来の核となる新しい事業の創造・育成に重点的に取り組みます。

現行事業の強化・進化においては、液晶端末用インターフェース材料とテープ系の構造材料を扱う組織を一体化し、スマートフォンやタブレット端末向け材料は、総合的に提案する取り組みを開始しました。

また、成長戦略を加速するために、平成23年2月には核酸医薬分野でアビシアバイオテクノロジー社（現日東電工アビシア社）（米国）を買収、同年10月には中空糸膜分野のメマスター社（シンガポール）と業務提携し、平成24年6月には工業用テープ市場においてペント パンチェリック社（トルコ）およびその販売子会社のペント パザルラマ社（トルコ）の買収を予定しています。当社グループの保有する資源を活用するばかりでなく、事業の成長に必要と判断した場合は、M&Aや業務提携も検討していきます。

一方で、新しい事業の創造・育成においては、「グローバルニッチトップ戦略」と並行して、特に成長・変化する世界の各エリアにおいて事業の展開を図り、そのエリア特有のニーズに対応した製品を提供していく「エリアニッチトップ戦略」を推進し、グローバルでの更なる成長を目指してまいります。

② 質の向上

「環境に優しい製品の提供」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「安全で働きやすい職場環境づくり」、「事業活動に伴う環境負荷の低減」、「社会貢献活動への取り組み」などの施策に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様に対して、提供する価値の向上を図ります。事業の成長と質の向上の両輪で企業価値向上を果たし、成長し続ける企業を実現してまいります。

③ 人財の成長

これからのグローバルでの更なる成長を支える人財の育成に取り組めます。当社グループの良き文化、風土を伝承し、従業員一人ひとりがもつ様々な個性を伸ばす教育制度を拡充してまいります。そして、そのような人財が、多様なスキルを最大限発揮でき、世界中で活躍できる仕組みを整備してまいります。

平成23年度からは国籍の区別なく次世代の幹部を育成するための新たな教育プログラムをスタートさせるなど、将来の人財づくりを強化しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが経済の多様性や加速する変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長を遂げるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

このような認識のもと、基本行動である「三新活動（新用途開拓・新製品開発・新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動）」をグローバルに強化し、お客様のニーズや市場の変化をいち早く捉える活動に取り組んでまいります。同時に、当社グループが注力していく新しい領域やエリアにおいて、最も適したビジネスモデル（開発・販売・調達・生産・物流・管理などの事業体制）の構築を推進してまいります。

加えて、東日本大震災やタイ国の洪水など近年多発している自然災害により顕在化したリスクをはじめ、さまざまなリスクへの備えを徹底してまいります。

セグメント別においては、それぞれ次の取り組みを重点的に実施いたします。

・インダストリアルテープ

基盤機能材料事業は、BRICsをはじめとした経済新興国におけるマーケティング活動を強化し、エリアニッチトップ製品の創出に向けたグローバル展開を推進してまいります。

・オプトロニクス

情報機能材料事業は、スマートフォンやタブレットPCをはじめとする成長市場への更なる事業展開を進めてまいります。プリント回路およびプロセス材料は、グローバルな展開を推進し、原価低減活動を通じた収益力の向上に注力してまいります。半導体用材料は、光半導体向け封止材料に特化することで、より高い価値の提供を追求してまいります。

・メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、現行事業のパイプラインの確実な刈り取りを図るとともに、将来に向けて核酸医薬事業の基盤づくりを進めてまいります。メンブレン（高分子分離膜）は、中国やインドといった新興国需要への受注活動を強化するとともに、新たな産業用途への展開を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,044	209,855
受取手形及び売掛金	132,725	126,840
商品及び製品	20,795	20,152
仕掛品	28,911	33,355
原材料及び貯蔵品	12,693	14,037
繰延税金資産	9,128	6,480
その他	8,750	12,807
貸倒引当金	△708	△541
流動資産合計	423,340	422,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,974	198,808
機械装置及び運搬具	328,438	338,555
工具、器具及び備品	36,683	37,907
土地	19,077	19,053
建設仮勘定	12,388	15,842
減価償却累計額	△398,409	△420,091
有形固定資産合計	195,152	190,074
無形固定資産		
のれん	1,610	1,246
その他	6,489	7,709
無形固定資産合計	8,100	8,955
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	9,000
繰延税金資産	9,546	9,986
前払年金費用	6,286	7,238
その他	3,197	3,870
貸倒引当金	△245	△207
投資その他の資産合計	27,367	29,889
固定資産合計	230,620	228,919
資産合計	653,961	651,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,876	78,730
短期借入金	10,654	2,978
未払金	23,988	30,870
未払費用	19,107	16,136
未払法人税等	18,709	3,507
役員賞与引当金	407	284
その他	3,302	5,980
流動負債合計	157,046	138,487
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	18,688	18,994
役員退職慰労引当金	393	394
繰延税金負債	365	353
その他	1,795	1,743
固定負債合計	77,242	77,486
負債合計	234,288	215,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,171	56,160
利益剰余金	398,161	412,784
自己株式	△33,953	△33,655
株主資本合計	447,163	462,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,178
繰延ヘッジ損益	123	△661
為替換算調整勘定	△30,931	△29,049
その他の包括利益累計額合計	△29,557	△28,532
新株予約権	847	963
少数株主持分	1,219	1,430
純資産合計	419,673	435,935
負債純資産合計	653,961	651,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	638,556	607,639
売上原価	444,037	439,938
売上総利益	194,518	167,701
販売費及び一般管理費	※1 109,273	※1 111,210
営業利益	85,245	56,491
営業外収益		
受取利息	320	301
受取配当金	137	130
受取賃貸料	384	395
補助金収入	550	394
作業屑収入	1,161	1,254
受取保険金及び配当金	250	875
負ののれん償却額	83	—
為替差益	—	391
雑収入	837	785
営業外収益合計	3,727	4,529
営業外費用		
支払利息	1,031	907
売上割引	339	337
寄付金	380	374
為替差損	1,281	—
貸与資産減価償却費	183	161
持分法による投資損失	18	369
雑損失	594	433
営業外費用合計	3,828	2,583
経常利益	85,143	58,436
特別利益		
持分変動利益	—	313
固定資産売却益	219	31
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	745
貸倒引当金戻入額	61	—
新株予約権戻入益	235	46
受取補償金	58	—
特別利益合計	574	1,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	212	28
固定資産除却損	1,375	994
投資有価証券評価損	77	19
減損損失	172	※2 3,238
特別退職金	66	70
災害による損失	654	1,335
関係会社株式売却損	—	2,213
関係会社清算損	—	1,584
その他	210	241
特別損失合計	2,768	9,726
税金等調整前当期純利益	82,950	49,848
法人税、住民税及び事業税	27,478	14,984
法人税等調整額	△585	3,517
法人税等合計	26,893	18,502
少数株主損益調整前当期純利益	56,056	31,346
少数株主利益	313	279
当期純利益	55,743	31,066

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	56,056	31,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	△72
繰延ヘッジ損益	408	△784
為替換算調整勘定	△9,000	1,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△193	137
その他の包括利益合計	△9,290	999
包括利益	46,766	32,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,490	32,091
少数株主に係る包括利益	275	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,783	26,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,783	26,783
資本剰余金		
当期首残高	56,153	56,171
当期変動額		
自己株式の処分	18	△11
当期変動額合計	18	△11
当期末残高	56,171	56,160
利益剰余金		
当期首残高	352,316	398,161
当期変動額		
剰余金の配当	△9,898	△16,443
当期純利益	55,743	31,066
当期変動額合計	45,844	14,622
当期末残高	398,161	412,784
自己株式		
当期首残高	△28,284	△33,953
当期変動額		
自己株式の取得	△6,741	△1
自己株式の処分	1,071	299
当期変動額合計	△5,669	298
当期末残高	△33,953	△33,655
株主資本合計		
当期首残高	406,969	447,163
当期変動額		
剰余金の配当	△9,898	△16,443
当期純利益	55,743	31,066
自己株式の取得	△6,741	△1
自己株式の処分	1,090	288
当期変動額合計	40,194	14,909
当期末残高	447,163	462,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,755	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	△72
当期変動額合計	△504	△72
当期末残高	1,250	1,178
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△284	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	△784
当期変動額合計	408	△784
当期末残高	123	△661
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,775	△30,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,156	1,882
当期変動額合計	△9,156	1,882
当期末残高	△30,931	△29,049
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,304	△29,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,252	1,025
当期変動額合計	△9,252	1,025
当期末残高	△29,557	△28,532
新株予約権		
当期首残高	1,067	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	115
当期変動額合計	△219	115
当期末残高	847	963
少数株主持分		
当期首残高	992	1,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	211
当期変動額合計	226	211
当期末残高	1,219	1,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	388,724	419,673
当期変動額		
剰余金の配当	△9,898	△16,443
当期純利益	55,743	31,066
自己株式の取得	△6,741	△1
自己株式の処分	1,090	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,245	1,352
当期変動額合計	30,949	16,262
当期末残高	419,673	435,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,950	49,848
減価償却費	39,940	36,806
減損損失	172	3,238
関係会社株式売却損	—	2,213
関係会社清算損益(△は益)	—	1,584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,065	△576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97	0
受取利息及び受取配当金	△458	△432
支払利息	1,031	907
為替差損益(△は益)	△224	△105
持分法による投資損益(△は益)	18	369
投資有価証券評価損益(△は益)	77	19
固定資産除売却損益(△は益)	1,368	991
売上債権の増減額(△は増加)	△1,629	5,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,273	△5,626
未収入金の増減額(△は増加)	668	△244
仕入債務の増減額(△は減少)	6,189	△1,482
未払費用の増減額(△は減少)	961	△2,804
その他	△1,552	1,943
小計	122,075	92,151
利息及び配当金の受取額	450	403
利息の支払額	△1,073	△955
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,392	△33,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,060	58,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,486	△1,390
固定資産の取得による支出	△28,033	△35,249
固定資産の売却による収入	984	129
投資有価証券の取得による支出	△17	△55
投資有価証券の売却による収入	22	1
関係会社株式の取得による支出	△805	△665
関係会社株式の売却による収入	—	150
関係会社の整理による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,737	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	427
貸付けによる支出	△314	△928
貸付金の回収による収入	329	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,041	△37,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,096	291
長期借入金の返済による支出	△6,358	△7,954
自己株式の増減額 (△は増加)	△5,982	160
配当金の支払額	△9,898	△16,443
少数株主への配当金の支払額	△23	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,359	△23,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,998	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,661	△2,576
現金及び現金同等物の期首残高	110,627	148,289
現金及び現金同等物の期末残高	148,289	145,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月17日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 97社

主要な連結子会社の名称

日昌(株)
 NITTO EUROPE NV
 NITTO AMERICAS, INC.
 NITTO DENKO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
 TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.
 KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.
 KOREA OPTICAL HIGHTECH CO., LTD.
 NITTO DENKO (SUZHOU) CO., LTD.
 SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD.
 NITTO DENKO (HK) CO., LTD.
 NITTO DENKO MATERIAL (THAILAND) CO., LTD.

消滅連結子会社

- ・売却によるもの
 NITTO DENKO (SHANGHAI) ELECTRO-ENERGY CO., LTD.
 AVEVA DRUG DELIVERY SYSTEMS, INC.
- ・清算によるもの
 GRAPHIC TECHNOLOGY INC.

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社名称等

NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION

新規非連結子会社

- ・会社設立によるもの
 Zensorium PTE LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,088百万円は、「受取保険金及び配当金」250百万円、「雑収入」837百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「寄付金」および「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた992百万円は、「寄付金」380百万円、「持分法による投資損失」18百万円、「雑損失」594百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
諸手数料	3,490百万円	3,724百万円
支払運賃	13,362	13,866
減価償却費	6,893	6,507
貸倒引当金繰入額	△55	83
人件費	46,196	45,148
退職給付引当金繰入額	3,518	3,907
役員退職慰労引当金繰入額	112	85
役員賞与引当金繰入額	395	274

※2 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
滋賀県草津市	製造設備	機械装置及び運搬具等	2,155
Shah Alam Malaysia	製造設備	機械装置及び運搬具等	1,023
その他	製造設備	機械装置及び運搬具等	59

(グルーピングの方法)

当社および連結子会社は主として事業セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、生産中止等による処分の意思決定を行っている資産については個別にグルーピングを行っております。

(経緯)

国内の高分子分離膜事業における収益性およびマレーシアのオプトロニクス事業(半導体用材料)等における収益性を「固定資産の減損に係る会計基準」等に基づき評価した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについては割引率4.9%~6.6%で割引いて算定しております。割引率は、株主リスクプレミアムを反映した割引率と無リスクの割引率をそれぞれ関連する将来キャッシュ・フローに基づき加重平均して算出したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	261,104	342,278	33,377	636,759	1,796	638,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,993	21,080	1,069	43,143	△43,143	—
計	282,098	363,358	34,447	679,903	△41,347	638,556
セグメント利益(営業利益)	27,668	58,718	△1,624	84,762	482	85,245
セグメント資産	177,843	240,876	40,740	459,461	194,500	653,961
その他の項目						
減価償却費	12,088	21,268	3,132	36,490	3,450	39,940
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,406	12,521	1,407	24,335	2,547	26,882

(注) 1.セグメント利益の調整額 482百万円には、セグメント間取引消去による 310百万円、その他 171百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額 194,500百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	243,768	330,088	32,376	606,233	1,406	607,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,384	19,290	1,068	39,743	△39,743	—
計	263,152	349,379	33,444	645,977	△38,337	607,639
セグメント利益（営業利益）	14,133	41,904	△2,476	53,560	2,930	56,491
セグメント資産	180,279	243,920	34,853	459,053	192,855	651,908
その他の項目						
減価償却費	11,324	19,417	2,664	33,406	3,399	36,806
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,892	16,642	3,099	30,633	3,124	33,758

（注） 1. セグメント利益の調整額 2,930百万円には、セグメント間取引消去による 267百万円、その他 2,662百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 192,855百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産等であります。

（各セグメントの主要製品）

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(1株当たり情報)

項目	前連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,540円30銭	2,635円91銭
1株当たり当期純利益金額	337円36銭	188円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336円73銭	188円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	55,743	31,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	55,743	31,066
期中平均株式数(千株)	165,235	164,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	310	262
(うち新株予約権)	(310)	(262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 289,300株	新株予約権 潜在株式の数 324,800株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 336円70銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,879	141,467
受取手形	2,924	3,149
売掛金	100,440	92,689
商品及び製品	5,526	5,660
仕掛品	15,286	17,832
原材料及び貯蔵品	6,831	8,484
関係会社短期貸付金	6,925	4,652
未収入金	6,599	7,682
繰延税金資産	5,718	3,037
未取還付法人税等	—	2,977
その他	807	1,310
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	297,925	288,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,151	134,460
減価償却累計額	△72,844	△77,983
建物(純額)	59,306	56,477
構築物	10,370	10,707
減価償却累計額	△6,728	△7,102
構築物(純額)	3,642	3,604
機械及び装置	241,735	247,433
減価償却累計額	△197,886	△208,680
機械及び装置(純額)	43,848	38,753
車両運搬具	884	910
減価償却累計額	△719	△763
車両運搬具(純額)	165	146
工具、器具及び備品	22,259	22,871
減価償却累計額	△18,553	△19,348
工具、器具及び備品(純額)	3,706	3,523
土地	14,053	14,044
建設仮勘定	4,090	11,295
有形固定資産合計	128,813	127,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	399	351
借地権	52	52
施設利用権	86	77
電話加入権	33	33
ソフトウェア	3,283	2,954
その他	442	2,154
無形固定資産合計	4,297	5,624
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	4,610
関係会社株式	68,449	70,886
出資金	2	2
長期貸付金	1	822
関係会社長期貸付金	6,513	8,008
破産更生債権等	2	1
繰延税金資産	7,908	7,432
前払年金費用	3,493	4,133
その他	1,383	1,358
貸倒引当金	△47	△5,837
投資損失引当金	△29	—
投資その他の資産合計	92,537	91,417
固定資産合計	225,648	224,887
資産合計	523,574	513,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,141	67,363
短期借入金	7,895	—
未払金	10,927	11,946
未払費用	9,859	7,165
未払法人税等	15,278	—
預り金	21,733	24,496
設備関係未払金	7,049	13,204
役員賞与引当金	217	130
その他	526	3,110
流動負債合計	140,630	127,415
固定負債		
社債	50,000	50,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	9	20
退職給付引当金	12,609	12,615
受入保証金	311	329
負ののれん	88	—
その他	133	126
固定負債合計	69,153	69,091
負債合計	209,783	196,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金	50,482	50,482
その他資本剰余金	5,689	5,678
資本剰余金合計	56,171	56,160
利益剰余金		
利益準備金	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金	55	55
固定資産圧縮積立金	318	329
別途積立金	185,000	185,000
繰越利益剰余金	73,403	76,979
利益剰余金合計	262,872	266,460
自己株式	△33,953	△33,655
株主資本合計	311,874	315,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,172	1,115
繰延ヘッジ損益	△103	△515
評価・換算差額等合計	1,068	600
新株予約権	847	963
純資産合計	313,790	317,312
負債純資産合計	523,574	513,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	454,090	428,759
売上原価	328,951	326,261
売上総利益	125,138	102,498
販売費及び一般管理費	67,847	69,799
営業利益	57,291	32,699
営業外収益		
受取利息	258	176
受取配当金	4,837	5,172
受取地代家賃	968	938
受取ロイヤリティー	1,520	1,369
為替差益	156	813
補助金収入	400	246
雑収入	1,383	1,424
営業外収益合計	9,525	10,141
営業外費用		
支払利息	316	310
社債利息	616	617
売上割引	313	296
貸与資産減価償却費	623	561
寄付金	377	368
雑損失	297	144
営業外費用合計	2,544	2,298
経常利益	64,272	40,541
特別利益		
固定資産売却益	52	20
新株予約権戻入益	235	46
関係会社清算益	2	—
関係会社株式売却益	—	698
その他	25	30
特別利益合計	316	795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	42	10
固定資産除却損	1,155	780
投資有価証券評価損	59	19
関係会社株式評価損	305	—
特別退職金	32	35
減損損失	—	2,155
災害による損失	589	30
貸倒引当金繰入額	—	5,786
その他	84	245
特別損失合計	2,269	9,064
税引前当期純利益	62,318	32,273
法人税、住民税及び事業税	20,695	8,660
法人税等調整額	△323	3,581
法人税等合計	20,371	12,242
当期純利益	41,947	20,031

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,783	26,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,482	50,482
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,482	50,482
その他資本剰余金		
当期首残高	5,670	5,689
当期変動額		
自己株式の処分	18	△11
当期変動額合計	18	△11
当期末残高	5,689	5,678
資本剰余金合計		
当期首残高	56,153	56,171
当期変動額		
自己株式の処分	18	△11
当期変動額合計	18	△11
当期末残高	56,171	56,160
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,095	4,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	65	55
当期変動額		
特別償却準備金の積立	16	17
特別償却準備金の取崩	△27	△17
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	55	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	279	318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	80	22
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△11
当期変動額合計	39	10
当期末残高	318	329
別途積立金		
当期首残高	185,000	185,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,000	185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,383	73,403
当期変動額		
剰余金の配当	△9,898	△16,443
特別償却準備金の積立	△16	△17
特別償却準備金の取崩	27	17
固定資産圧縮積立金の積立	△80	△22
固定資産圧縮積立金の取崩	40	11
当期純利益	41,947	20,031
当期変動額合計	32,019	3,576
当期末残高	73,403	76,979
利益剰余金合計		
当期首残高	230,823	262,872
当期変動額		
剰余金の配当	△9,898	△16,443
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	41,947	20,031
当期変動額合計	32,048	3,587
当期末残高	262,872	266,460
自己株式		
当期首残高	△28,284	△33,953
当期変動額		
自己株式の取得	△6,741	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の処分	1,071	299
当期変動額合計	△5,669	298
当期末残高	△33,953	△33,655
株主資本合計		
当期首残高	285,476	311,874
当期変動額		
剰余金の配当	△9,898	△16,443
当期純利益	41,947	20,031
自己株式の取得	△6,741	△1
自己株式の処分	1,090	288
当期変動額合計	26,398	3,874
当期末残高	311,874	315,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,611	1,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	△56
当期変動額合計	△439	△56
当期末残高	1,172	1,115
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△277	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	△412
当期変動額合計	174	△412
当期末残高	△103	△515
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,333	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	△468
当期変動額合計	△265	△468
当期末残高	1,068	600
新株予約権		
当期首残高	1,067	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	115
当期変動額合計	△219	115
当期末残高	847	963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	287,877	313,790
当期変動額		
剰余金の配当	△9,898	△16,443
当期純利益	41,947	20,031
自己株式の取得	△6,741	△1
自己株式の処分	1,090	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485	△352
当期変動額合計	25,913	3,522
当期末残高	313,790	317,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(本年6月22日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

(○は新任)

代表取締役	
取締役社長	柳楽 幸雄
代表取締役	
取締役 専務執行役員	相澤 馨
取締役 常務執行役員	高崎 秀雄
取締役 上席執行役員	松本 憲嗣
取締役 上席執行役員	佐久間 陽一郎
取締役 上席執行役員	表 利彦
取締役 執行役員	武内 徹
取締役	古瀬 洋一郎
取締役	水越 浩士

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、水越 浩士氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)	○ 植木 謙治
監査役(常勤)	○ 谷口 喜弘
監査役(非常勤)	寺西 正司
監査役(非常勤)	豊田 正和
監査役(非常勤)	○ 白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

常務執行役員	金 洪仁
上席執行役員	那須 武志
上席執行役員	神崎 正巳
上席執行役員	有本 雅彦
執行役員	吉本 道雄
執行役員	山本 敏夫
執行役員	梅原 俊志
執行役員	水本 信彦
執行役員	丸山 景資
執行役員	○ 岡田 和之
執行役員	○ 大脇 泰人
執行役員	○ 西岡 務